

青山学院大学経済学部同窓会

第二十回講演会

岐路：3. 11と日本の再生

日時：平成23年11月7日（月）

講師：千葉商科大学学長
島田 晴雄氏

経済学部同窓会URL：<http://oikos-nomos.com/>

1. はじめに

ただいま御紹介頂いた島田です。本日の青山学院経済学会・経済学部同窓会共催の講演会に招いて頂いて感銘を受けています。この時間帯に学生を含みこれだけ多くの方が集まり、私語一つなくOBの人達も一緒になって学ぼうと言う姿勢は素晴らしいものがあります。実は先ほど、米澤学部長ともお話をさせて頂いたのですが、20年程前に米国の軍事技術研究施設で一緒に仕事をした経験もありました。また私は青山学院には非常に親しみを感じています。その理由は現在の慶応大学塾長である清家篤君は青学の出身でもあり、また私のゼミの一期生でもあります。弟子が塾長になったのだから、私の出番は終わりだなと思っていたのですが、こうして呼んで頂き有難く思います。

さて、本日は重要な話をさせて貰いますが、御存じの「3. 1 1」これは世界的な大災害でもあります。もう一度皆さんとあの日の事を振り返り、それが日本にどんな影響をもたらしたのかを考えてみたいと思います。また今後の日本についても展望し、最後に質疑応答の時間をとろうと思っています。

2. 3. 1 1の歴史的大被害

「3. 1 1」はマグニチュード9 (M9) という大地震でしたが、一般的に言われているM7の160倍のパワーの揺れで、しかも複数個所で発生した為に揺れも大きく、その結果各地で液状化現象が起きました。液状化とは地盤に何度も衝撃があると起きる現象です。また今回の津波の大きさは映像でもはっきりと残っており、あれほどの大津波をリアルタイムで見る事が出来たのは世界史でも初めての事です。

私はあの地震の後に日フィルを率いて香港の講演に向いたのですが、香港の人々は日本列島が本当に沈んでしまったのかと思う様な衝撃だった様です。あの映像を見たら、そう思うのも無理はありません。

更に日本にとって不幸であった事は、震源地が三陸のリアス式海岸の東120キロメートルで発生したという事です。私も震災の直後、車に大量の支援食料を積んで仙台・石巻・女川等の被災地を回りました。石巻の方に聞くと、日本の震災対応は50年前のチリ地震を参考にしているそうです。これも大きな地震でしたが、日本には半日から1日かけて影響が出ており、その時の波の高さが4.5~5メートルでした。日本列島全体に影響が現れ、その時の経験を基に防潮堤等が設置されたのです。しかし今回はわずか25分で大津波が襲って来たので、とにかく一刻も早く逃げた人達が生き残った訳です。あの津波は岩手から茨城、千葉を含む600平方キロメートルに及び被害を与えました。

3. 福島第一原発事故

もう一つのとんでもない事故というのが、福島第一原発の事故です。日本の当局はなかなか情報開示をしませんでした。何時何分に何が起きたかの情報を最初に提供したのが、実

は日本の関係者ではなく、マサチューセッツ・インスティテュート・テクノロジー (MIT) の情報です。何故 MIT という太平洋の向こうにある機関が20時間以内に内部で何が起きているかの情報を提供出来たのでしょうか？日本政府はいまだに明確に報告を公表していません。MIT の報告によると、M9 が来た途端に衝撃で原発がストップする仕組みになっていたので全てストップしたのです。原発の仕組みは沸騰水型と言って、水を熱い核燃料にかける仕組みになっています。そこから出る蒸気が発電を起こし電力を供給します。同時にその電力を使って本体を冷却しますが、原発が止まって電気が起こせないで、冷却のために、ディーゼルエンジンの補助電源に繋がろうとしました。補助電源は海岸沿いに12基ありますが、地震の衝撃で11基が止まってしまい、1基に繋がりました。そこでしばらく時間が稼げると操作員は思ったのですが、その時には既に15メートルという大津波が迫って来ており、補助電源もなにもかも水の衝撃で動かなくなりました。

実は私は津波という表現は適切ではないと思っています。特に女川で痛感したのですが、海側から見るとリアス式海岸で山が両側に広がっており、陸に近づくにつれ両側の山も狭まって来るという場所に15メートルの波が来たのです。陸に近づくにつれ狭まるという事は波の高さがどんどん高くなるという事です。私は一番高い所に立って現場を見たのですが、地上から40メートルぐらいの高さのところにガラクタがぶら下がっている状態でした。つまり波の高さが40メートルにまで達し、それが石巻の方まで流れて行った訳ですが、山を越えられなかった波が引き波となって海へ戻り、あらゆるものを海中へ引きずり込んだという事です。原発の担当者はその波を見てさぞ驚いた事と思います。

なぜなら福島原発の堤防の高さは6メートルしかないのです。これは50年前のチリ地震の津波の高さが4.5メートルであった事から堤防を6メートルに設定したのですが、そもそもこの時点で人災と言えます。

女川にも大きな原発がありますが、ここは津波の影響を受けていません。というのは地面そのものが14.8メートルの高さがあり、そこに13メートルの堤防を設置してあります。これは堤防設置時の東北電力副社長が、江戸時代に15メートルの津波が来た記録があった事から堤防の高さをそれに合せる事を主張したからです。その結果、今回の津波の影響は殆どありませんでした。

世界の原発事故と言うと1979年の米国スリーマイル島の原発事故、1986年のチェルノブイリでの事故ですが、いずれも操作ミスによる事故です。特にスリーマイル島での事故は完成したばかりの原発の操作を間違えました。またチェルノブイリは実験炉の作動がうまく行かず、安全装置をはずしたところに事故が起きました。当時の日本は、原発管理は第1級なので操作ミス等はしないと豪語していました。原子カルネッサンスとまで言われ、中国、韓国、インド等が相次いで原発を導入し始めました。その後、新潟地震では柏崎刈羽に9基ある原発が一時ストップしましたが、事故には至っていません。その時の事もあり、日本は天狗になっていたのでしょうか。

4. 情報開示の遅れ

今回の津波の時に東電のオペレーター達は驚いたとは思いますが、慌てず非常用バッテリーに電源を繋ぎました。8時間以上冷やす必要があった為、さらに東京から予備の移動電源を取り寄せ、全部で70台準備したのですが、結果は1台も使えなかったのです。理由はコードの長さが不足していたとか、ソケットの形が合わないとか、実につまらない理由でした。東電の日頃の訓練が如何にいい加減なものであったかを露呈した訳です。

また「溶融」しているのかいないのかの議論についてもいつまでもはっきりと回答せず、10週間経ってようやく「溶融」ではなく「溶貫」していると発表しました。

「溶融」とは英語でメルトダウンと言います。ウラン核燃料棒は通常2,800℃ぐらいで溶けますが、それを包むジルカロイという金属は2,200℃ぐらいで溶けます。一方鉄の溶ける温度は1,600℃です。従いウランが2,800℃で溶け始めると、当然それを覆っているジルカロイも溶けて下の方に溶け落ちて行きます。そこには冷却用水が溜まっているのですが、高熱なので殆ど何の効果もなく鉄製の底部まで燃料棒が落ちて行きます。鉄は1,600℃で溶けてしまう訳ですから、鉄底を突き破り地表にまで落ちて行きます。この状態を「溶貫」(メルトスルー)と言うのですが、こういう状態である事を10週間経って発表したのです。つまり日本は情報開示が全くないと言う事で、世界中から懐疑の目で見られています。それでもオペレーター達は徹夜作業を繰り返しました。現場は、核爆発までは行っていないものの核分裂を起こしキセノンというガスが充満した状態でした。キセノンは数分で半減しますが、高温の中では水素と酸素が分離して爆発を起こす可能性がある危機感を現場のオペレーター達は感じていたと思います。

そこでキセノンを含むガスを外気中に放出する「ベント」という作業をしようとしたのですがマニュアルが見当らず、この作業でも時間を食ってしまったと言う事です。更に悪い事によりやくベントを実行しようとしたところに菅総理を乗せた自衛隊のヘリコプターが上空にやってきた為ベントが実施出来ず、無駄な時間を食った結果爆発してしまったというお粗末な結果になっています。その後メルトスルーの影響で空気汚染を起こし、放射線事故としては過去最大のものになりました。これもかなり遅れての発表でした。

先ほど申し上げた通り、チェルノブイリは実験炉が1基爆発しただけですが、福島は40年間使用して来た炉が4基とも被害が出ました。チェルノブイリは核爆発まで起こしていますが、福島はまだそこまで行っていません。これからじわじわと影響が出て来るでしょう。

5. 迅速だった国際支援と遅れがちな日本政府対応

さて、この事態を見て世界140ヶ国が直ちに支援に立ち上がりました。物資や技術、人員の支援等の中で最大の協力者はアメリカです。オバマ大統領は事故翌日の3月12日には「OPERATION TOMODACHI」という指令を出しました。日本列島には米国軍人が2万人ぐらい駐留していますが、その人達を動員したのです。しかしこの人員だけでは足り

ず、太平洋艦隊まで動員しています。8万トン級の空母（ロナルド・レーガン）をシンガポールから日本に向かわせました。2万人超の米軍兵が支援に携わり、仙台空港がいち早く復旧したのも実は米軍のお陰です。ともかく今回の地震で最も活躍したのは自衛隊と米軍兵です。

また海外メディアが報じたのは、この惨事の中で粛々と行動する日本人の姿です。運命を受け入れてはいないのですが、明日に向かって生きる姿を報じています。暴動や盗みといった事件が起きない日本人の秩序正しさが改めて評価されました。また、民間のサプライチェーンも2～3ヶ月の間に復旧しています。ある意味、タイの洪水より復旧が早かったと言えます。新幹線も福島から仙台辺りは高架線の電柱が1,100本近く倒壊した為、復旧には半年から1年ぐらいかかるだろうと思われていたのが、わずか49日で復旧しました。日本人の民間力には世界中が驚いた次第です。

ところが残念な事に政府の対応がお粗末でした。3.11の午後は衆議院で本会議が開かれていたのですが、菅総理は直ちに官邸に戻り対策本部の設置指令を出すとともに、自衛隊を現地へ派遣する事を指示しました。ここまでは良かったのです。実は95年の阪神大震災の時、当時の村山首相が対策本部立ち上げに6時間かかって評判を落とした事を覚えていたのでしょうか、直ちに対策本部を立ち上げました。但しその後の行動が今一つでした。スニーカーに履き替え、防災服を着た上に委員会を7つ立ち上げたのです。委員会を立ち上げると言う事は多くの官僚が関わる事となり、事務的な手続きが多く時間が無駄になります。また菅総理は基本的に役人の言う事は聞き入れません。自分の知り合いを委員会のメンバーに入れる為に母校である東京工業大学の同窓会名簿から目ぼしい人をピックアップして5名程任命しました。それは良いとして私が今一つ理解出来ないのは、官邸内でもそうですし東京電力本社でもそうですが、何故防災服を着用したのでしょうか。天皇陛下が被災地を訪問された際も普通の恰好で行かれているのに不思議でなりません。

尚、その時点で米国のルース大使からは米軍の武官を官邸に常駐させ連携を密にとる様にしたいとの申し入れがありましたが、官房長官からは拒否され、総理大臣も面会に応じないという事がありました。そういう状況を見て米国はじめ諸外国からは、日本は独力で復興可能らしいという印象を持った様です。

どの様な放射能汚染が発生しているかという点について、政府は国民に情報開示をしていませんでした。何がどう危険だと言う情報は全く提供されなかったのですが、フランスがその情報提供をしてくれました。フランスにはIRSN(フランス放射能防災原子力研究所)という組織があります。福島からセシウムがどの辺りまで影響しているかという報道を聞いた事があると思いますが、この研究所がそれを発表しました。シュミレーション分析をする訳ですが、日本にもこの種の技術がない訳ではありません。各地点で測定した数値を基にシュミレーションを行うだけですが、フランスが代りにやってくれた訳です。それにも関わらず、日本政府は全く動こうとしなかったのです。

その際に米国のエネルギー庁長官が、オバマ大統領に「爆発事故で2万人も死亡したと言う事は核戦争に等しい、世界が協力して対応すべきである」と進言しました。オバマ大統領からは直接日本政府に復興を支援する旨の連絡があり、そこで初めて大使の面会が実現したのです。日米と言う同盟国でありながらこういう状況であったので、日本は世界中に不思議な国と言う印象を与えてしまいました。

私はこの3. 11に関する「岐路3. 11日本の再生」という本の原稿を4月末に仕上げたのですが、東北地方にある印刷用紙製造工場が被災した為出版出来ず、暫くの間はインターネット配信で情報を提供していました。そこへ菅氏から連絡があり、学生時代に学んだ放射能の単位はキュリーだったが、それ以外の単位についての関係が良く解っていなかったところこの情報で良く理解出来たと御礼の言葉がありました。放射能は私の専門外ですが、世の中専門別に事件が起きる訳ではありません。

菅氏は何でも自分でやろうとするところがあり、はっきり言って肩に力が入りすぎです。ゴルフで肩に力が入ると、ボールがきちんと飛んで行かないのと同じです。菅氏の肩に力が入っているなどと思われる極め付きは、ともかく自分でやらないと気が済まないのも事故現場の冷却の為に最初に依頼した先は警察機動隊の放水車です。一説によると機動隊の放水車はデモ隊鎮圧用に設計されているので、上に向けては放水出来ません。従って今回は役に立たなかったのです。次に消防署に依頼し、その後自衛隊にも依頼し、最後は米軍頼みと言う事になったのです。実はこれは順序が逆で、最初から米軍に依頼していれば事態はもっと早く片付いていたはずですが。全て自分でやろうとするから、こういうトンチンカンな事が起こるわけで、菅氏のお陰で残念ながら国の対策は半年以上遅れてしまった事は事実です。

現在でも第三次補正予算は成立しておらず、国民からの義援金もまだ全て配分されている訳ではありません。なぜなら基準が明確になっていないからです。現地で大変な思いをしている被災者救済の為に国民が負担した義援金が使われていません。個々の事情は考慮しないとっていますが、それでは義援金の意味がありません。赤十字も政府もやっている事は本当にデタラメです。

私から見て最悪だと思うのが、政府の復興構想会議です。この会議の議長は五百旗頭真氏という防衛大学校長でもある立派な国際政治学者ですが、残念ながら経済の事は解っていません。他にもいろいろな人がメンバーになっていますが、私が驚いたのは何か問題が起きた時に責任者としては第三者に方針決定を委託しますか？責任者であればまずは自分の信念に基づいて考える事が求められます。勿論専門外の事もあるでしょうから、知恵を借りたいと言えば各方面の人は支援してくれます。ところが総理はゲタを五百旗頭氏に預けてしまった。そこへ五百旗頭氏が会議冒頭に「皆で助け合う必要があるので、復興増税をやろう。」という主旨の発言をしてしまいました。これは財務省の工作によるものだと思いますが、私から見ればとんでもない間違いです。これだけ日本が傷ついているところに増税をしたらどうなるか？消費者も投資家も委縮してしまいます、勿論何かアクションを起

こす事は大事ですが、物事を解っている人が少ないのが残念です。

6. 放射能の影響度

情報が提供されない中で、迷惑を被ったのは福島の人達です。いきなり自宅からの退去命令を受け着のみ着のまままで自宅を後にしています。その結果避難所暮らしを強いられ、帰宅見通しもたたず、あげくの果てに総理発言として「帰れないかも知れない。」とありました。これは無実の市民に無期懲役と言っているのと同じです。私は菅氏に、福島県民に対してトラックを貸与して必要な家財等は取りに帰らせるべきであると具申しました。何故この様な事を言ったかという、汚染物質というのは距離の二乗に反比例して放射線影響は小さくなります。解り易くいうと、花火を近くで見るとものすごい衝撃がありますが、遠くで見ると綺麗ですね。つまり遠くへ行くほど危険な影響が小さくなって行きます。放射線も同じで、遠くへ行けば殆ど影響が無いのですが、空気中の微かなゴミに付着して風に乗って遠方まで運ばれます。私が更に菅氏に申し上げたのは、ガイガー計数器を100メートル単位ぐらいに設置してその情報を提供してはどうかと言いました。日本は確かに放射線汚染国家にはなりましたが、現状では健康には殆ど影響ないはずで

少し復習しておきたいのですが、最近よく聞く単位として「ベクレル」「グレイ」「シーベルト」の3つあります。

まずベクレルとは、原子に放射線が当たると原子を破壊して放射線が飛散します。もう少し詳しく言うと物質は元素から成り立っており、その元素は原子が集まったものです。一つの原子は原子核とその周囲を回る電子から構成されます。この電子に放射線が当たると電子が飛び散るそうです。原子核と電子の組合せで特定の原子になる訳ですから、電子の構成が少しでも変わると全く違う原子になってしまう。これを「核種が変わる」と言うそうです。核種が変わると放射線が出る訳ですが、1秒間にどれくらいの放射線が出るかを表現したのがベクレルという単位です。キュリーという放射能の単位がありますが、これはキュリー夫人から来ている名前です。1キュリーは3億ベクレルに相当しますが、あまりにも大雑把な単位の為、フランスのベクレルという学者が提案した単位が今申し上げた1秒間の放射線量です。

次にグレイという単位ですが、これはどのくらいのエネルギーが発散されたかを表す単位です。一例を言いますと、ガンの治療の一種に放射線治療という方法があります。これは患部に放射線を当ててガン細胞を殺す治療法ですが、前立腺ガンだと70グレイ程度の放射線を当てるそうです。但しグレイという単位は熱量の単位なので、人体への影響については不明です。

その影響を研究したのがシーベルトという学者です。彼は人体に影響する放射線の強さは、原子核破壊の面から研究しました。 α 、 β 、 γ の3つの破壊パターンがあるそうです。また体のどの部分で受けるかによっても影響度が違うそうです。従って、放射線の種類係数と臓器係数をかけて調整した数字がシーベルトという単位です。

距離の二乗に反比例すると言う放射能の法則は先ほど説明した通りですが、もう一つの法則として放射線を受けている時間に応じて正比例するという法則があります。つまり体が放射線を受けている時間が長ければ長いほど影響は大きくなります。例えば、この辺りの放射線単位は0.03マイクロシーベルトぐらいだと思いますが、仮に0.1マイクロシーベルトだとして1日10時間程度屋外にいれば1日で1マイクロシーベルトの放射能を浴びる計算です。一人の人間が1年間に200日ぐらい外出したとすると、その影響は0.2ミリシーベルト/年になります。この数字は飛行機に乗ってニューヨークを往復した時に浴びる放射能と殆ど同じ水準です。最も飛行機の場合は放射線と言うより、宇宙線ですが、体に全く影響がない訳ではありません。

もう一つ参考までに申し上げますと、CT スキャンを1回受診すると0.6ミリシーベルトくらいです。もっとひどいのはタバコです。一箱(20本)で13~60ミリシーベルトになります。タバコにはポロニウムという成分が含まれていて、これは有害です。タバコは通常の放射線の500倍ぐらいの濃度があるのです。喫煙者はフィルターを通して害が半分程度になりますが、周囲の人への影響は直接であるため非常に大きな影響があります。従ってタバコは絶滅させねばならないぐらいの危険なものです。

枝野さんがホウレン草を最初は大丈夫と言っていたのに翌日は出荷停止にしていますが、これでは何が正しいか解らなくなります。それくらい今の日本の政府はでたらめな状態です。しかも500ベクレルが危険だと言っている。本来はシーベルトで測らねば人体への影響度は解りません。

外部被ばくについては長年研究されて来ましたが、内部被ばくについては殆ど研究されていません。チェルノブイリで内部被ばくした子供たちが甲状腺ガンになったかどうかは25年経った今でも明確ではありません。今世界の放射線被ばくで最も注目を集めているのが広島です。60年経過してそろそろ結論を出す時期に来ていると言うレベルなので、今回の件ははっきり言って騒ぎすぎです。影響がないかという、確かに影響はあります。但し、放射線がどう人体に影響するかについては、人間の体の細胞にはDNAがあり、DNAは4つの化学物質から出来ているのですが、そこに放射線が当たると核種が変わります。それがガンかも知れない、という程度のものであってまだ何も証明されていません。危険かも知れないし、そうでないかも知れない。先ほど申し上げた放射線治療はかなりの濃度ですので危険があり、しかも1ミリずれても一大事になります。こういったレベル感を持って対応する事が必要であり、日本はちょっと過度になりすぎです。勿論、幼子や妊娠する可能性のある女性は守られるべきですが、我々の様な年代になりますとはっきり言って全く問題ありません。医者に聞いた話ですが、DNAというのは少しの事でも傷つくので中年以上の男女のDNAはボロボロです。従い、少々放射線を浴びたところで大した問題ではありません。私が菅氏にも申し上げたのは、「子どもと女性は守りなさい。しかしながら高齢者は汚染地域に行っても問題ないので、家財道具を持ちださせるぐらいの配慮はして欲しい」という主旨の事です。

7. 電力に関する情報の不透明さ

もう一つ問題なのは電力の問題です。あの事故があつて電力が不足するから計画停電を実施したというのは記憶に新しい事です。但し、驚いたことに交通信号や鉄道を止めたり、中には病院まで計画停電の対象としました。ちょっとこれはおかしいですね。話は全く違いますが、米軍がイラクを攻撃した時にトマホークというミサイルを使用しましたが、非常に精巧なミサイルです。狙ったところに正確に命中させる事が出来るくらいの技術があるのだから、交通信号や電車など必要な施設には配電して、関係のないところを停電にするくらいの事は出来たはずです。ところが東京電力はこの様なスマートグリッドの研究を怠っていたのです。あの時の東電の供給可能電力が3,000万キロワット、日常生活で使用するのが4,000万キロワットで夏には5,000万になるので深刻な状況となるから計画停電を強化するという動きもありました。その結果、製造業は輪番生産を実施する等、種々対策を立てました。

日本人は良く協力し20%ぐらいの節電が出来たのですが、本当にひどい話です。しかしながら当時の東電のHP等を見ると東電だけで電力供給能力は5,800万キロワットあります。周辺の電力会社の供給力を動員すると7,000万キロワットになります。

従い当時公表した供給力3,000万キロワットの根拠を明確に説明していないのは不思議な話です。東電は原発を3ヶ所持っています。福島第一、第二及び新潟の柏崎刈羽、これだけで総電力の17~18%を供給します。後は火力発電所が15ヶ所あり、この供給力だけで4,000万キロワットとなりますが、それが3,000万キロワットに落ちている理由は、事故、修理、検査、計画的な停止等いろいろあると思います。しかしながら原発3基、火力15基のそれぞれの状況を一覧にして、こういう理由なので現在の供給能力はこれだけだが、いつまでにどのくらいまで供給が回復すると言う事をオープンに国民に開示すべきです。東電の対応は国民に対して不誠実です。もし全てを公表すると、検査期間を前倒しせよとか、いろいろな声が出るのを恐れたのか一切公表しませんでした。この隠ぺい体質はあきれむばかりです。封建時代に「よらしむべし、知らしむべからず」という言葉がありました、それと全く同じです。

いずれにしても今回の件で国民は本当にひどい目に遭いました。つまり突如無期懲役を言い渡され協力させられた上に、増税と言われています。これが現実ですが、そうさせない為にはどうすべきかという事を少し考えてみましょう。

8. 電力供給と電力マフィア

まず日本のエネルギーですが、事故前までは原発が25~26%、水力と自然エネルギーで10%、残りの65%の内の40%ぐらいが石油・石炭、天然ガスが25%という割合です。日本は40年近く前にアラブの紛争の影響でオイルショックという事件がありました。石油価格が高騰した結果、狂乱物価を引き起こし物価上昇率も25%近いという時期がありました。堺屋太一という作家が「油断」という本を執筆した時は非常に臨場感があ

りましたが、その時に日本の産業界は何をしたかと言うと、徹底的に省エネ技術を追求しその結果世界 No.1 の省エネ国家となりました。日本政府は原発の導入に注力し、現在の 54 基の原発に繋がっています。しかもその 54 基が全て海岸沿いに立地しているという状況です。しかしながら日本は昔からの地震立国であり、世界平均より 170 倍の地震発生確率の高い国家です。従い全ての原発が津波被害を受ける可能性を持っています。因みに米国は 130 基、フランスが 70 基で日本は世界第三位の原子力国家でもあります。また昨年発表された原子力計画案では、今後 20 数年間の間に最新式原子力発電所を 14 基建設し、2030 年には日本のエネルギー供給の 52% を原子力で賄うとしています。

この様に過去 40 年間突っ走ってきた結果が今回の福島の事故です。私は原子力発電も重要だと思っています。日本は石油・石炭も輸入していますが、昨年の支払代金は約 23 兆円で、今年はこの円高にも関わらず 30 兆円を超える見通しです。日本の税収が 40 兆円しかない中で、石油・石炭への依存度がこれだけ高い状況は良くありません。従って原発建設はひとつの回答ではありますが、日本の電力はある意味でマフィアに近い存在が牛耳っているところに問題があります。

経済産業省という組織は東京電力に天下りをしたい人達が大勢います。同省の OB 会組織の運営資金のかなりの部分は東電から提供されていたり、メディアに登場する原子力学者達の発言内容は「言語明瞭、意味不明」の部分もあります。また東電の発表にもメルトダウンは起きていない等と言う虚偽の報告もありました。つまり学者達の研究費の大部分が東電から拠出されていたり、メディアの最大の広告主は NTT と東電ですので、直接的な批判はし難いと言う面があるのだと思います。政治家も与野党の 7~8 割が東電を含む電力会社からの政治資金を貰っていますし、労働組合の代表格である連合会長であった笹森さんという方も東電の方です。この様に電力マフィア的な組織であるので、ある意味で怖い存在であり隠然たる力を持っています。この種の人達によって、日本の原子力技術は最高であると宣伝されていたのが、実は虚偽であったという事が表面化してしまいました。

9. 新たな可能性へ

もう一つ私が本当に残念だと思っている事は、原子炉内に入っていたロボットを映像で御覧になったかも知れませんが、日本のロボット技術は高いにも関わらずあのロボットは日本製ではなかったのです。ロボットは機械ですから、放射線を浴びると核種が変わり、外部へ発信するデータも壊れてしまう可能性もあります。その様なトラブルを避ける為に放射線防御装置付のロボットが必要ですが、それほど難しい技術ではありません。実は 10 年程前に東海村で死亡事故が発生し、原子炉内探査の為に無人ロボット開発を開始したのですが、1 年も経たない内に開発中止命令が出ました。理由は不明ですが、どこかから圧力がかかり中止になったのです。今回使用したロボットは米国及びフランスという日本より技術の劣る国のロボットでした。何故米仏両国に放射線防御システムロボット開発が出来たかと言うと、核戦争を前提とした開発を行っているからです。つまり日本という国は

本来危険極まりない事を隠して、安全であるといい続けて来た結果が今の状況です。ある意味で、第二次大戦末期の日本軍も同じ様に事実を隠し続けましたがこれと同じで本当に危険な事です。

危険だからこそ国際社会で最も厳しい規定を定めコミュニケーションも透明にする、訓練は頻繁に行う、海岸沿いには施設は作らない、築40年の古い原子炉は廃棄して青森の大間に設置している様な最新式の原子炉に切り替える等の対策を打つ、こういう作業を徹底的に行うので原発の存続を認めて欲しい、但し太陽光発電が進歩して行ったなら原子力を減らしていく、という様な工程表を政府は国民に示す義務があります。つまり正直にありとあらゆる情報を提供して国民の判断を仰ぐべきです。

九州の玄海原発再開に当って安全は全てチェック済みとのコメントを出しましたが、皆さんも一度調べてみてください。5つの安全基準があるのですが、①停電にならぬ様、第二電源でオフィスを明るく保つ、②汚染残骸の除去用に戦車並のブルドーザーを準備した、③空気を抜く穴をドリルで開けた等々の基準を5つ実行したのでこれで安全、と言っています。こんな事で本当に安全でしょうか？ともかく全てを透明にして国民に説明すれば、日本人もバカではありませんから、原子炉再開には賛成するはずです。原子力がなければ日常の生活が成り立ちませんから。

同時に太陽光発電の様な再生可能エネルギーを活用して行くことです。ウランにしろ、石油・石炭にしろ埋蔵量は限られている訳ですから再生可能ではありません。太古の時代の微生物が化石になったのが石油で、植物が化石となったのが石炭です。従い両方とも有限資源ですから、使い切ったらそれで終わりです。再生可能というのは無限に出て来るものです。勿論厳密に言えば太陽も寿命があるので再生可能と訳ではありませんが、少なくとも150億年位は継続すると言われています。

10. 石油・石炭経済から太陽経済国家へ

バイオマスという言葉がありますが、地球の7割が海で3割が陸地です。その陸地の3割が緑で覆われているので、それを活用しようと言うものです。毎年エネルギーに言えば70億の人口を養うことが出来るのです。太陽光の僅か1.7%のエネルギーを利用する事で70億人が1年間生活できます。

今から200年ぐらい前までは、日の出と共に働き日没と共に休むという太陽経済社会でした。木と土と石の家であったので、環境への影響も少ない暮らしでした。このパターンを崩したのが大英帝国です。200年前にワットという人が蒸気機関を発明し、鉄道が走る様になりました。その結果、産業の生産性が格段に進歩しました。英国は小さな国であったので、その生産性が上がるとモノの価格が下がるようになり収益に影響します。科学技術は全世界を手にしないと無駄になってしまいます。従い英国は、銀行・保険・海運等を駆使して、世界中にモノを売る様になりました。これを石炭経済と言います。

英国はその後第一次大戦でボロボロになり、代わりに米国が台頭してきました。米国は自

動車に代表される石油経済国家です。米国はハイウェイを張り巡らし、摩天楼を建設しました。1930年代の事ですが、これを世界中に広めていった為経済が発展して行きました。これを石油経済と言います。

しかし残念なことに石炭も石油も有限である資源の奪い合いとなり戦争が繰り返されて来たのです。一方太陽経済はどうかと言うと、多少曇ったり晴れたりという差はあるものの、地球上に分け隔てなく太陽光は降り注ぎます。太陽経済を作る時代が正に到来していると思います。但し、電力関係者は冷ややかな目でみえています。例えば福島原発の原子炉1基分のエネルギーを作るには山手線圏内全てに等しい面積に太陽光パネルを張り巡らす必要があると反論されます。皆さん、福島県の猪苗代湖をご存知ですね？猪苗代湖の面積は東京23区と同じぐらいの面積です。あのぐらいの土地は日本にいくらでもありますし、ハイウェイの横の隙間にパネルを張る事だって可能なのです。私の提案は東北地方を太陽光経済圏にしようという事です。震災後の何もない海岸に立つと悲しくなりますが、壁は破壊されても柱は残っています。ここを利用してゴルフ練習場の様なポールを建設し、パネルをスノコ状に張り巡らしたら良いと思います。

因みに外国の例で言うと、デンマークは全消費電力の20%が風力発電です。但し風力は振動があつて住民が嫌がりますので、遠浅の海を利用して大量の風力発電用風車を設置しています。15年後ぐらいには総電力の50%を風力にすると言っています。またドイツは日本と良く似た経済構造の国ですが、35%がこういう自然エネルギーです。最もフランスから30%近く原子力エネルギーを購入しているので、それを割り引いた実質の自然エネルギー比率は25%です。日本はというと自然エネルギー利用率はわずか1.6%です。何故これほどの差が開いてしまったかと言うと、やはり政府の本気度でしょう。ドイツはフィードインタリフという仕組みを作りました。日本でも家庭の太陽光発電の余剰電力は買い取るという仕組みはありますが、マンションではパネル設置も難しいです。日本の住宅の4割がマンションですから。

そこで出てきた考え方がメガソーラーです。先ほど申した通り、高速道路や猪苗代湖にメガソーラー装置を設置する事は可能です。この事業にファンドとして投資すると投資信託よりはよほど利回りが良いと思います。ドイツでは太陽光エネルギーを国が3倍で買い取る様義務付けていますので、国内あちこちにメガソーラーが目立ちます。その結果、先ほどの25%という数字ですので、本気になれば実現出来る筈です。それと太陽光パネルは割高であると主張する人もいますが、あれも嘘です。パネルは非常に簡単で、大量生産がし易い商品です。残念ながら日本はまだ制度が整わないので大量生産が出来ていませんが、中国は国家戦略として何でもトップダウンでやります。その結果、昨年1年間だけで風力発電用風車を1万本設置しました。中国は太陽光パネルの値段は日本の5分の1なので、日本はまだ中国から輸入しています。技術革新と政策と努力次第ですが、何十年か経てば原発は1基もいらなくなるという時代が来ると思います。石油も石炭もいない時代が来ますよ、とこれぐらいの事は国家戦略として総理大臣の口から語って貰いたいですね。

後は専門家が世界中から集まって助けてくれるはずです。

11. 復興財源について

増税についてですが、今の日本は深刻な事態で血だらけになって倒れている状態であるのにそこで増税したら、ますますシュリンクしてしまいます。本来は国債、しかも政府保証債で復興財源を賄うべきです。政府の純債務は1,030兆円を超えました。一方日本国民の金融資産は1,400兆円ですが、生保やローン等を差し引くと1,070兆円です。ここでもう一度国債発行の予算を組むと日本は純債務国になってしまいます。そうすると日本国内で消化できず、海外頼みとなります。海外の金利は高いため、国債価格は下落する怖れもあります。そうすると大量の国債を保有している日本の民間銀行は資本の毀損を防ぐため、一斉に売りに出る可能性もあります。そういうリスクもあるので、財務省としては総理に「増税」と耳打ちしている訳ですが、国民はがっかりしていますよね。

それでは国債の価格を下げずに済む方法はあるでしょうか？島田流解決策は30兆円の国債は政府保証債で日銀保証債にはしない事です。日銀に対しては「日銀の判断で」と言えば日銀の独立性は保てますし、民間銀行に国債を購入するよう動くと思います。

先ほども言いましたとおり、東北地方の海岸にプラチナ色の太陽光パネルを張り巡らし、その資金の一部は政府資金で開始したという事になれば、東芝も日立も三菱も投資して来るでしょうし、雇用の創出にも繋がります。こうなれば経済は上向きです。経済成長率が金利を上回れば必ず利益が出ます。これだけ経済成長の可能性を秘めていれば、多くの資金が流入してくる筈です。株安に悩まされている日本にとっては非常に面白いプロジェクトだと思いませんか。以前、小泉さんが総理になる時、「自民党をぶっ壊す」と言っただけで世界の投資家は面白いと言って日本に金が流れ込み、日本経済も数年間は好況を保つことが出来ました。

残念ながら野田さんはその辺りのセンスがあまりありません。彼を支える財務省の役人も学生時代は頭の良い人達だったはずですが、役人になると足し算・引き算しか出来なくなります。「赤字になっているから消費増税」と発言していますが、私なら逆に減税策を取り企業を元気付けます。そして東北にプラチナ色のベルトを張ります。日本は太陽経済国家に変身したと宣伝すれば、世界中からカネが入って来ます。日本の海は深いので、風力発電機の建設は難しいですが、造船立国の強みを活かして巨大な航空母艦状のパネルを海上に浮かべ、その上に風車を建設するような事も可能です。そうすれば、風力発電も可能となるし、またその母艦状の場所を漁業基地にして養殖事業を行う等、いくらでも可能性が広がるので夢を持って総理は発言して欲しいものです。そして世界中からカネが流入してきて経済が活性化して行けば、20年もしない内に日本の財政赤字は半分以下になる可能性もあります。こういう発想を持って欲しいです。

12. 大連立の可能性について

そろそろ最後に近くなりますが、大連立はだめです。もともと民主党と自民党の発想は違っていますから。また民主党は沖縄基地について外国に置けと言っています。実は私は沖縄における米軍基地所在市町村に関する官房長官の私的懇談会（通称「島田懇」）と言う沖縄基地問題の座長も務めています。この為に1,000億円近い資金も使い、沖縄にも70回近く出かけています。従ってあの時の鳩山総理の態度には本当に腹が立ちました。彼は沖縄問題に関して何の勉強もしていません。私は国防省まで出向き交渉をして来ましたが、実は「辺野古」を決めた民間人は私です。何故沖縄が必要かと言うと、一般的に先進国のGDPに対する国防予算の割合は3~4%ですが、日本はわずか1%でしかも60年間戦争がありません。何故なら米国がバックアップしているからです。抑止力という言葉がありますが、例えば日本に向けて不用意にミサイルを向けた国があるとすると、日米安全保障条約が機能している限り、米国は対抗ミサイルを発射する事となっているので、誰も日本に手を出せないのです。そういう事で事の善し悪しは別として、沖縄は米国にとって世界軍事戦略の重要基地なのです。

湾岸戦争の時も全て沖縄から海兵隊が出て行きました。ベトナム戦争の時も嘉手納基地から出て行っています。（勿論、それが良い事であるとは思いませんが）それぐらい米国にとって重要な基地が沖縄にある。だから日本は戦争に巻き込まれる事はなかったのです。そういう経緯も知らない鳩山氏の言動が、あの様な結果となってしまった訳です。

さて今日本で起きている福島原発の爆発事故はある意味で核戦争であり、その為多くの専門家が福島まで視察に行っています。こういう時期ですから、自民党は与党に戦時協力をする必要があります。戦時協力とは30兆円の国債を発行して復興に努める事です。但し協力期間を180日ぐらいにして、その後は総選挙というぐらいでなければいけません。そうすれば国民も真剣になります。3年前は何となくバラマキに期待して民主党に票を入れた結果がこうなっている訳ですが、もっと真剣になりましょう。従い皆さんも選挙には必ず投票に行ってください。選挙にも行かず、政治批判をしても何の意味もありません。自分の信じる政治家とともに戦うという姿勢が必要です。

13. 最後に～若い人達へのメッセージ～

いよいよ最後の話題ですが、日本がデフレになってしまった最大の原因は産業構造が古すぎる為です。高度経済成長時代の産業構造をいつまでも引きずってはいけません。現在、米国における自動車輸出メーカーは2.5社ですが、日本は8社です。電機メーカーは米国1~2社に対して日本は16社、これは全て高度成長時代の名残です。

それと若年層の雇用がひどい事になっています。若者の失業が140万人、フリーターが400万人、ワーキングプアと言われる人達が600万人、合計1,000万人以上の若年層が収入の不安に悩まれています。

今から40年後には日本の総人口が8,900万人になると言われています。労働力は

4, 200万人となってしまいます。こういう状況なのに将来を担う若人1,000万人が失業・アルバイト・非正規雇用というのではどうしようもありません。何故こうなってしまったかと言うと、雇用制度も高度経済成長時代のままと引き継いでいるからです。この古い制度は従業員の成績悪いからと言って解雇出来ない仕組みになっています。企業が倒産して人員解雇を行うときは解雇4条件というのがある、その一つに若い人の雇用をストップしましたか、という項目があります。つまり若い人を雇うのであれば高齢者は辞めさせられないという事ですが、そんな国は世界でも日本だけです。

農業がこんな状況で、700%近い関税で今まで守られて来たのも政権政党が票欲しさに対応してきた結果です。

医療・教育も状況は同じです。特に教育が問題なのは、高度成長時代の教育がいまだに残っている事です。とにかく暗記して試験に合格する事を目的として来ました。皆さんも入試にあたり過去問題集に注力してきたのではないですか？受験生は僅差で争っている訳ですから1点でも多く点を稼ぐ必要があります。しかし、学校の教師が作った過去問題など世の中では全く役に立ちません。今何が重要かと言うと、日本は人口減にあるので経済は縮小していきます。これは仕方のない事ですが、会社の利益まで縮小してしまっただけではいけません。会社が小さくなってしまっただけでは世界と戦えません。日本、韓国、シンガポールは人口が減少していますが、世界的には人口はまだ増え続けています。ボリュームゾーンであるインド、中国等に世界が目を向けている訳ですが、これらの国では価格の高い商品は売れません。特に日本製は高く、世界競争にはこのままでは勝てません。今何が日本に求められているかと言うと、皆さんの様な若い人達の智慧です。

実は大企業というのは中小企業の智慧の集積によって成り立っています。世界は日本の中小企業の「知恵の見える化」を欲しています。皆さんがベトナムやインドネシア等で生産指導をするとしましょう。2つの事を実行させるだけで生産性は格段に上昇します。

一つは「朝、遅刻させない事」、もう一つは「整理整頓」です。この様な基本的な事を日本人はごく自然に教えますが、欧米人ならカネを取って教えます。世界の多くの国の人達は米国に全てを仕切られるのを嫌っていますので、日本のノウハウを知りたがっています。ボリュームゾーンの国の人達から、日本から来た指導者は自分達の事を理解してくれると感じて貰う事、そういう教育こそ必要なのです。最初からバイリンガルになる必要はありませんが、行きたい国が決まったらその国の言葉はネイティブと同じぐらいのレベルまで勉強して欲しい。そしていろいろな国の人と協力してソリューションを提供できる人材になって貰いたいと思います。そういう事で世界に貢献出来る教育をして頂きたいものです。ご清聴どうも有難うございました。

以上